

年金請求書(国民年金老齢基礎年金)



- この請求書は、単一の共済組合等のみに加入した方が、老齢基礎年金を請求する場合の請求書です。提出先は共済組合等となります。(老齢基礎年金の全部を繰上げ請求する場合の手続き先は、年金事務所となります。)
- 厚生年金(共済組合等加入分を除く。)、船員保険、国民年金の加入期間がある場合は、この請求書では請求できません。手続き先は、年金事務所となります。
- 審査の結果、厚生年金(共済組合等加入部分を除く。)、船員保険、国民年金の加入があると思われる場合には、請求書を返送させていただきますのでご了解ください。
- 太線の枠内のみ楷書でご記入ください。(◆欄には、何も記入しないでください。)
- フリガナはカタカナでご記入ください。
- 基礎年金番号(10桁)で届出する場合は、左詰めでご記入ください。



4 3 0 0 8 1

①課 所 符 号 進 達 番 号	作成原因	課所符号			進達番号				未保	支保	配	繰上下	
	01	02											
	連絡欄										記録不要制度 (国共) (地共) (私学)		
②個人番号(または基礎年金番号) ※個人番号については、2ページをご確認ください。	請求者									年金コード			
	配偶者									1	1		
生 年 月 日 氏 名 性 別	③ 生 年 月 日			④ 氏 名		(フリガナ)				⑤ 性 別			
	大 昭 3・5					(氏)	(名)			男 女 1・2			
⑥住 所	郵便番号 (フリガナ)												
⑦年金受取機関 ※		※1または2に○をつけ、希望する年金の受取口座を下欄に必ずご記入ください。 ※また、指定する口座が公金受取口座として登録済の場合は、左欄に☑してください。				(フリガナ)		(氏)		(名)			
1. 金融機関(ゆうちょ銀行を除く) 2. ゆうちょ銀行(郵便局) <input type="checkbox"/> 公金受取口座として登録済の口座を指定						口座名義人氏 名							
年 金 送 金 先	金融機関	◆	金融機関コード	◆	支店コード	(フリガナ)	銀 行 金 信 信 農 信 漁 連 協	(フリガナ)	本店 支店 出張所 本所 支所	預金種別	口座番号(左詰めで記入)		
	ゆうちょ銀行	貯金通帳の口座番号					金融機関またはゆうちょ銀行の証明欄			※通帳等の写し(金融機関名、支店名、口座名義人氏名フリガナ、口座番号の面)を添付する場合または公金受取口座を指定する場合、証明は不要です。 ※貯蓄預金口座または貯蓄貯金口座への振込みはできません。			
		記号(左詰めで記入)					番号(右詰めで記入)			請求者の氏名フリガナと口座名義人氏名フリガナが同じであることをご確認ください。			
※ 年金受取口座として公金受取口座を利用する場合の注意点 ・公金受取口座の登録口座を変更しても、年金の受取口座は変更されません。 ・年金の受取口座を変更する場合には、公金受取口座の変更手続きとは別に「年金受給権者受取機関変更届」の提出が必要です。													
⑧現在、公的年金制度から年金を受けていますか。該当する番号を○で囲んでください。 ※「1.受けている」を○で囲んだ方は、制度名(共済組合名等)、年金の種類、その支給を受けることとなった年月日、年金証書の年金コードまたは記号番号をご記入ください。 ※「3.請求中」を○で囲んだ方は、制度名(共済組合名等)、年金の種類のみをご記入ください。		1. 受けている 〔支給停止中の年金を含む〕 2. 受けていない 3. 請求中		制度名(共済組合名等)		年金の種類		年月日		年金証書の年金コードまたは記号番号等			
年金コード等 1		2		3		4		種 別					

⑨あなたの配偶者が受けている年金の加給年金額の対象となっている場合のみご記入ください。

配偶者についてご記入ください	生年月日 氏名	生年月日						氏名										続柄	
		明大昭平 1・3・5・7						(フリガナ)										配偶者	
																		1	
	公的年金制度から 老齢・退職または障 害の年金を受けてい る場合(支給停止の 年金を含む。)は、○ で囲んでください。 受けているときは制 度名(共済組合名等)、 年金の種類、その支給 を受けることとなった 年月日、年金証書の年 金コードまたは記号番 号等をご記入ください。	1. 老 齢 ・ 退 職 の 年 金 を 受 け て い る	制 度 名 (共済組合名等)				年金の種類		年月日		年金証書の年金コード または記号番号等				加給年金額の 有 ・ 無				
															有 ・ 無				
															有 ・ 無				
															有 ・ 無				
	年金コード等										共済組合等 コード				契機				
	配偶者の住所がご本人(年金を受ける方)の住所と異なる場合は、配偶者の住所をご記入ください。						郵便番号 (フリガナ)						性 別						
							住所						男 女 1 ・ 2						
配偶者の基礎年金番号と異なる年金手帳記号番号をお持ちの場合は、その番号をすべてご記入ください。						厚生年金保険の 年金手帳記号番号						国 民 年 金 の 年金手帳記号番号							
						船 員 保 険 の 年金手帳記号番号													

個人番号(マイナンバー)をご記入いただくことにより、毎年誕生月にご提出いただくこととなる「年金受給権者現況届」が不要となります。

請 求 者 の 個 人 番 号									

← 個人番号(マイナンバー)をご記入ください。

●マイナンバーをご記入いただいた場合には、正しい番号であることの確認(番号確認)および提出する方が番号の正しい持ち主であることの確認(身元(実存)確認)を行う必要があるため、以下の(1)または(2)をご提出ください。

(1)マイナンバーカード(個人番号カード)

※番号確認と身元(実存)確認できる情報の両方が記載されているため、1種類で確認が可能です。

(2)以下の2種類(㉞と㉟1種類ずつ)を添付してください。

㉞マイナンバーが記載されている書類から1種類

住民票(マイナンバー記載のもの)または通知カード(氏名、住所等が住民票の記載と一致する場合に限る)

㉟身元(実存)確認のできる書類から1種類

運転免許証、旅券、身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、療育手帳、在留カード等

●請求書に添えなければならない書類等は以下のとおりです。

※老齢厚生年金(退職共済年金)の請求書に添えられている場合には省略することができます。

- あなたの生年月日について市区町村長の証明書または戸籍の抄本(上欄に請求者のマイナンバーをご記入いただいた方は、添付を省略できます。)
- あなたの基礎年金番号を明らかにすることができる書類(基礎年金番号通知書の写し)
- ⑨欄の「加給年金額の有・無」欄で「有」に○を付した方で、4ページの「㉠決定情報記載欄」で「無」に○を付した方は、配偶者に生計維持されていたことを明らかにすることができる書類(生計維持証明書)
- 3ページの⑩欄の「履歴」欄に国民年金に加入しなかった期間がある方は、それぞれ次の書類
 - 3ページの①の期間がある方……………在学期間を明らかにすることができる書類
(昭和36年4月以前に学生等であった方は必要ありません。)
 - 3ページの②の期間がある方……………海外在学期間を明らかにすることができる書類(中国残留孤児等であったときは戸籍の抄本)
 - 3ページの⑤の期間がある方……………日本国籍を有さなかった方は外国人登録証明書、または沖縄に在住していた方は沖縄に住所を有していたことが確認できる書類(住民票、戸籍の附票等)

●公的年金制度とは次に示すものです。

- | | | |
|---|----------------------|------------------------|
| ア. 国民年金法 | イ. 厚生年金保険法 | ウ. 船員保険法(昭和61年4月以後を除く) |
| エ. 国家公務員共済組合法(昭和61年4月前の長期給付に関する施行法を含む) | | |
| オ. 地方公務員等共済組合法(昭和61年4月前の長期給付に関する施行法を含む) | | |
| カ. 私立学校教職員共済法 | キ. 廃止前の農林漁業団体職員共済組合法 | ク. 恩 給 法 |
| ケ. 地方公務員の退職年金に関する条例 | コ. 改正前の執行官法附則第13条 | |
| サ. 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法 | シ. 戦傷病者戦没者遺族等援護法 | |

●公金受取口座登録制度については、デジタル庁ホームページの公金受取口座に関するページをご確認ください。

⑩履歴（共済組合等加入経過等）		請求者の電話番号（ ）-（ ）-（ ）	
※請求時までの経過を、正確にご記入ください。		勤務先の電話番号（ ）-（ ）-（ ）	
(1) 勤務先等の名称		(2) 期間	
1		・ ・ から ・ ・ まで	
2		・ ・ から ・ ・ まで	
3		・ ・ から ・ ・ まで	
4		・ ・ から ・ ・ まで	
5		・ ・ から ・ ・ まで	
6		・ ・ から ・ ・ まで	
7		・ ・ から ・ ・ まで	
8		・ ・ から ・ ・ まで	
9		・ ・ から ・ ・ まで	
10		・ ・ から ・ ・ まで	
11		・ ・ から ・ ・ まで	
12		・ ・ から ・ ・ まで	
13		・ ・ から ・ ・ まで	
14		・ ・ から ・ ・ まで	
15		・ ・ から ・ ・ まで	

令和
 年
 月
 日
 提出

履歴欄の記入方法

- 履歴欄には、あなたが加入していた共済組合期間等について、古い順にご記入ください。
- 「(1) 勤務先等の名称」欄には、あなたが勤務していた官公署等の名称をご記入ください。
ただし、一つの共済組合等に引き続いて加入していた場合は、共済組合名等をご記入ください。
- 「(2) 期間」欄には、年月日までご記入ください。
- 昭和36年4月1日以降、現在までの間に次に該当する場合には、該当する番号を「(1) 勤務先等の名称」欄に記入し、その期間もご記入ください。
 - ① あなたが学校教育法に規定する高等学校の生徒、または大学の学生等で国民年金に任意加入しなかった期間
 - ② あなたが日本国内に住所を有さなかった期間で、国民年金に任意加入しなかった期間
 - ③ 被用者年金の加入者の配偶者期間(昭和61年3月までの期間に限る)で、国民年金に任意加入しなかった期間
 - ④ あなたが退職共済年金の受給権者で、国民年金に任意加入しなかった期間
 - ⑤ その他(日本国籍を有さなかった方、または沖縄在住により旧国民年金の適用除外となった期間)

共済組合等確認証明

国民年金法施行規則第16条第1項および第2項の規定に基づき、記載することとされた事項または添えなければならないこととされた書類等については、審査の結果、当請求書の記載のとおり、相違ないことを確認したので証明します。

令和 年 月 日

管 掌 機 関 名
(共済組合等コード)

時効区分

⑪他制度満了年月				⑫合算対象期間 1				2				3			
元号	年	月	日	元号	年	月	日	元号	年	月	日	元号	年	月	日
4				5				6				7			
元号	年	月	日	元号	年	月	日	元号	年	月	日	元号	年	月	日
⑬共済コード 共済組合等加入期間 1								2							
元号	年	月	日	元号	年	月	日	要件	計算	元号	年	月	日	要件	計算
3								4							
元号	年	月	日	元号	年	月	日	要件	計算	元号	年	月	日	要件	計算
5								6							
元号	年	月	日	元号	年	月	日	要件	計算	元号	年	月	日	要件	計算
7								8							
元号	年	月	日	元号	年	月	日	要件	計算	元号	年	月	日	要件	計算
⑭決定情報記載欄		退職給付期間満了の有無(有・無)													
⑮摘要															

受給権発生年月日		停止事由		停止期間		条 文		失権事由		失権年月日	
元号	年 月 日		元号	年 月 日	元号	年 月 日				元号	年 月 日

特別支給の老齢厚生年金(2号～4号)の証書記号番号	
---------------------------	--